

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,314,339	4,678,240	16,758,093
経常利益 (千円)	550,752	428,187	597,310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	329,431	256,488	703,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,349	149,024	746,886
純資産額 (千円)	4,698,141	3,691,909	3,598,143
総資産額 (千円)	9,619,554	9,450,565	9,563,667
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	16.87	13.13	36.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.87	13.01	
自己資本比率 (%)	47.3	37.8	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、からだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを新規に設立し、連結子会社としております。

この結果、平成30年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	4,314	4,678	364 (8.4%)
営業利益	588	465	123 (20.9%)
経常利益	551	428	123 (22.3%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	329	256	73 (22.1%)

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行った結果、国内の事業会社は主力である株式会社クロス・マーケティングを中心に新規顧客開拓が奏功し、堅調に推移するとともに、海外の拠点につきましても米国等の好調な拠点の牽引により、リサーチ事業全体としては、前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。セグメント利益（営業利益）につきましては、大型案件の増加に伴う外注費の増加等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,026百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は739百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客から継続的に受注を獲得しております。株式会社クロス・コミュニケーション及び株式会社クロス・ジェイ・テックが牽引しており売上高が拡大しており、売上高の増加により、セグメント利益（営業利益）も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は653百万円（前年同四半期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、業務提携等の推進による事業の拡大、顧客開拓を推進しております。事業環境の変化による売上構成の変化もあり、前年同四半期と概ね同水準の売上高となりました。セグメント利益（営業利益）については、事業拡大のための人員採用を先行しており、前年同四半期を下回る水準となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は144百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同四半期は、セグメント利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,451百万円（前連結会計年度末比8百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,175百万円、受取手形及び売掛金3,086百万円となっております。固定資産は3,000百万円（同105百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,403百万円、敷金563百万円となっております。その結果、総資産は9,451百万円（同113百万円減）となりました。

負債については、流動負債が3,628百万円（同76百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,480百万円となっております。固定負債は2,130百万円（同131百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,899百万円、資産除去債務119百万円となっております。その結果、負債は5,759百万円（同207百万円減）となりました。

純資産は3,692百万円（同94百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,696百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,531,164	19,531,164		

(注) 平成30年3月27日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		19,531,164		562,852		597,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,528,800	195,288	
単元未満株式	普通株式 2,064		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第6期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,760	2,174,792
受取手形及び売掛金	3,229,455	3,086,492
仕掛品	404,486	397,307
繰延税金資産	139,421	149,860
その他	638,823	642,444
貸倒引当金	397	380
流動資産合計	6,458,547	6,450,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,809	273,467
工具、器具及び備品（純額）	119,316	107,596
その他（純額）	6,119	7,436
有形固定資産合計	391,244	388,500
無形固定資産		
ソフトウェア	201,560	196,480
のれん	1,515,926	1,402,680
その他	24,557	29,941
無形固定資産合計	1,742,043	1,629,100
投資その他の資産		
投資有価証券	155,568	186,004
関係会社株式	133,708	123,656
敷金	557,515	563,327
繰延税金資産	31,579	31,095
その他	93,463	78,367
投資その他の資産合計	971,832	982,450
固定資産合計	3,105,119	3,000,050
資産合計	9,563,667	9,450,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,379,050	1,479,527
短期借入金	266,288	273,482
1年内返済予定の長期借入金	535,200	535,200
未払法人税等	239,934	203,632
賞与引当金	255,641	144,475
その他	1,027,617	991,877
流動負債合計	3,703,730	3,628,193
固定負債		
長期借入金	2,032,400	1,898,600
退職給付に係る負債	43,883	43,883
役員退職慰労引当金	16,439	21,919
繰延税金負債	26,456	24,688
資産除去債務	118,998	119,321
その他	23,619	22,053
固定負債合計	2,261,794	2,130,462
負債合計	5,965,524	5,758,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	566,740	566,740
利益剰余金	2,483,929	2,696,472
自己株式	117	166
株主資本合計	3,613,404	3,825,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,919	8,003
為替換算調整勘定	150,648	264,027
その他の包括利益累計額合計	141,730	256,023
新株予約権	14,369	14,119
非支配株主持分	112,099	107,915
純資産合計	3,598,143	3,691,909
負債純資産合計	9,563,667	9,450,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,314,339	4,678,240
売上原価	2,422,693	2,908,429
売上総利益	1,891,645	1,769,811
販売費及び一般管理費	1,304,015	1,305,219
営業利益	587,630	464,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,888	235
補助金収入	1,890	1,833
その他	1,008	1,318
営業外収益合計	4,786	3,387
営業外費用		
支払利息	7,626	4,670
持分法による投資損失	22,365	10,052
為替差損	11,527	24,265
その他	146	805
営業外費用合計	41,664	39,792
経常利益	550,752	428,187
税金等調整前四半期純利益	550,752	428,187
法人税等	232,545	172,125
四半期純利益	318,207	256,061
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,224	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,431	256,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	318,207	256,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,102	915
為替換算調整勘定	43,959	106,122
その他の包括利益合計	35,858	107,037
四半期包括利益	282,349	149,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,899	142,194
非支配株主に係る四半期包括利益	4,450	6,830

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したからだラボラトリー株式会社及び株式会社クロスベンチャーズを連結の範囲に含めております。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,283,989千円	3,250,789千円
借入実行残高	257,320千円	248,900千円
差引額	3,026,669千円	3,001,889千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	42,197千円	40,709千円
のれんの償却額	35,788千円	45,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,593	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,945	2.25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717,312	441,790	155,236	4,314,339		4,314,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,650	42,688	4,156	101,494	101,494	
計	3,771,962	484,478	159,392	4,415,833	101,494	4,314,339
セグメント利益	870,664	28,385	30,948	929,996	342,366	587,630

(注) 1 セグメント利益の調整額 342,366千円は、セグメント間取引消去 525千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 341,841千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,938,597	603,793	135,851	4,678,240		4,678,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,806	49,403	8,077	145,286	145,286	
計	4,026,403	653,196	143,928	4,823,527	145,286	4,678,240
セグメント利益又は損失()	738,954	49,153	9,857	778,250	313,659	464,592

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 313,659千円は、セグメント間取引消去 789千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 312,869千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.87円	13.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,431	256,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	329,431	256,488
普通株式の期中平均株式数(株)	19,530,978	19,530,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.87円	13.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	975	177,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。